



2026年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社 A & D ホロンホールディングス
代 表 者 名 代表取締役執行役員社長 森島 泰信
コード番号 7745 (東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 高橋 浩二
電 話 番 号 048-593-1590

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、2025年5月13日に公表いたしました中期経営計画（2025年度～2027年度）について、以下のとおり見直しを行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 見直しの背景

当社グループは長期ビジョンの実現に向けたSTEP1としての中期経営計画（2025年度～2027年度）を推進してまいりました。しかしながら、直近の世界経済の動向に加え、需要調整や投資環境の変化、コスト上昇等の事業環境の変化が今後の業績に与える影響を踏まえ、2026年度以降の計画数値およびキャッシュアロケーション方針の最適化による見直しを行うことといたしました。

2. 主な見直しの内容

(1) 計数計画

(単位：億円)

	2027年3月期			2028年3月期		
	当初計画	修正計画	差異	当初計画	修正計画	差異
売上高	745	680	△65	800	755	△45
営業利益	104	70	△34	117	99	△18
営業利益率	14.0%	10.3%	△3.7%	14.6%	13.1%	△1.5%

(2) キャッシュアロケーション方針

① 成長投資、戦略投資の具体化

当社は、持続的成長に向けた投資を実施する方針のもと、成長投資、戦略投資の内容を競争力強化および付加価値向上に資するものに明確化いたしました。当初計画では投資額150億円としておりましたが、実行時期および優先順位等の見直しを行った結果、当計画期間内の投資額を120億円以上といたしました。これは、R&Dセンター再構築や国内生産拠点再編に係る投資が2028年度以降も継続するためであり、投資規模を縮小するものではございません。また、より機動的な投資の実現および資本効率の向上に向けて、原資を営業CFのみでなく有利子負債も活用してまいります。

② 株主還元強化

当初計画では、2027年度の配当性向30%を方針としておりましたが、株主還元の充実および資本効率向上の観点から、これを1年前倒しで実施するとともに、この水準を維持することといたしました。また、配当を含めた機動的な株主還元によって、当計画期間累計60億円以上の

株主還元を目指すことといたしました。

3. 今後の取り組み

中期経営計画の基本テーマや成長戦略の方向性は維持しつつ、収益性改善施策の推進と重点領域への投資を着実に実行することで、修正後計画の確実な達成を図ってまいります。さらには、成長投資の具体化および株主還元の強化を通じて資本効率の向上を図り、企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

なお、詳細につきましては別紙資料をご覧ください。

以 上

AND

HOLON

A&Dホロンホールディングス

中期経営計画（2025年度～2027年度）
見直しについて

2026年5月13日

株式会社A & Dホロンホールディングス

証券コード 7745

<ご注意>

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

各事業において将来成長につながる施策を実行

半導体関連事業

- 新製品「次世代CD-SEM HSS-1000」リリース（2025年11月）
- 新工場建設（2025年12月竣工）
- 中国、北米での新規顧客獲得（半導体関連ユニット）
- A&Dとホロンの技術融合による新たな付加価値製品を複数テーマで開発中

計測・計量機器事業

- 北米での検査装置事業譲受（2025年10月）による売上拡大およびエンジニアリング力の強化
- 中国での代理店開拓強化による売上拡大および現地での協力会社・大学との連携強化
- ラボ市場向け分析天びんや水分計の新製品リリース（2025年8月）
- 熱マネジメントシステム検証向け装置の開発および新規案件の獲得
- 電動車向けエンジニアリングサービス用の設備導入

医療・健康機器事業

- 北米市場における医療DXに対応したセルラー（LPWA）通信機能搭載血圧計のリリース
- 海外eコマース展開の進展による血圧計販売の地域構成改善を通じたプレゼンス向上への寄与
- 睡眠時血圧測定可能な家庭用血圧計の国内販売開始（2025年10月）※1
- 自治医科大学との共同研究講座開始（2025年4月）による新製品開発の推進 ※2

※1：上腕式ホースレス 睡眠血圧計 UA-1300BLE <https://www.aandd.co.jp/products/hhc/special/ua1300ble/>

※2：デジタルハイパーテンション共同研究講座 <https://www.jichi.ac.jp/medicine/departement/hypertension/>

中期経営計画見直しの背景

長期ビジョン、中期経営計画のテーマや戦略は維持するものの、
世界経済動向と事業環境の変化を踏まえ、中期経営計画の数値を見直し

主な 見直しの背景

- 中国市場における投資状況の変化 ▶ 足元において半導体関連事業に一時的に影響するものの2028年3月期からは需要回復に向かうことを想定
- EV関連市場の成長ペース鈍化 ▶ 計測・計量機器事業に影響
- 米国関税の影響 ▶ 医療・健康機器事業、計測・計量機器事業に影響(需要減やコスト増による収益への影響)
- 為替の影響 ▶ 当初計画 1 USドル140円を150円で見直し

中期経営計画テーマ (FY2025～FY2027) 事業価値の再定義と基盤の再構築

(単位：億円)	2026/3期				2027/3期				2028/3期			
	当初計画	実績	差異	差異率	当初計画	修正計画	差異	差異率	当初計画	修正計画	差異	差異率
売上高	700	693	-7	-1.0%	745	680	-65	-8.7%	800	755	-45	-5.6%
営業利益	95	92	-3	-3.1%	104	70	-34	-32.7%	117	99	-18	-15.4%
営業利益率	13.6%	13.3%	-0.3%	-	14.0%	10.3%	-3.7%	-	14.6%	13.1%	-1.5%	-

※なお、現時点において中東情勢緊迫化の影響は計画に織り込んでおりません

各事業における事業機会は多くあるものの、足元の事業環境の変化が業績に影響

当初計画発表時の事業環境認識

変更なし

事業環境の変化点

半導体関連 事業

- AI等のアプリケーションの拡大を背景に中長期的に成長
- 更なる高性能や消費電力の低減が求められており、微細化、構造化・複雑化など技術革新が進展
- 各地域でのサプライチェーン構築が加速

2027年3月期においては、中国市場での設備投資の一巡や技術移行の端境期を背景とした一過性の需要調整が顕在化
2028年3月期からは需要回復を想定

計測・計量機器 事業

- 環境規制対応のための投資活動がグローバルで加速
- インフレによる人件費高騰などに対処するため、無人化、自動化、遠隔化などの開発・生産投資が増加
- 規制強化による品質管理や認証取得の重要性が高まる

EV市場の成長ペース鈍化を背景に、EV・電池関連分野向け需要調整が足元で顕在化しているほか、米国の関税政策によるコスト増が収益性に及ぼす影響は当面続くものと想定

医療・健康機器 事業

- デジタルヘルスやヘルステックへの投資拡大
- 個人の健康情報を基にした個別化医療が注目
- AIやビッグデータ解析を用いた診断支援や治療計画の最適化が進展

米国の関税政策によるコスト増が収益性に及ぼす影響は当面続くものと想定

セグメント別修正計画

各セグメントの修正計画数値は以下の通り

	(単位：億円)	2026/3期				2027/3期				2028/3期			
		当初計画	実績	差異	差異率	当初計画	修正計画	差異	差異率	当初計画	修正計画	差異	差異率
半導体 関連事業	売上高	107	111	+4	3.9%	120	85	-35	-29.2%	140	125	-15	-10.7%
	営業利益	35	36	+2	5.2%	38	19	-19	-50.0%	47	42	-5	-10.6%
	営業利益率	32.2%	32.6%	+0.4%	-	31.7%	22.4%	-9.3%	-	33.6%	33.6%	0.0%	-
計測・計量 機器事業	売上高	333	315	-18	-5.3%	353	323	-30	-8.5%	373	343	-30	-8.0%
	営業利益	35	34	-1	-3.2%	39	32	-7	-16.9%	42	35	-7	-16.7%
	営業利益率	10.5%	10.7%	+0.2%	-	10.9%	9.9%	-1.0%	-	11.3%	10.2%	-1.1%	-
医療・健康 機器事業	売上高	260	267	+7	2.6%	272	272	0	0.0%	287	287	0	0.0%
	営業利益	44	40	-4	-8.9%	48	43	-5	-9.5%	50	45	-5	-10.0%
	営業利益率	16.9%	15.0%	-1.9%	-	17.5%	15.8%	-1.7%	-	17.4%	15.7%	-1.7%	-

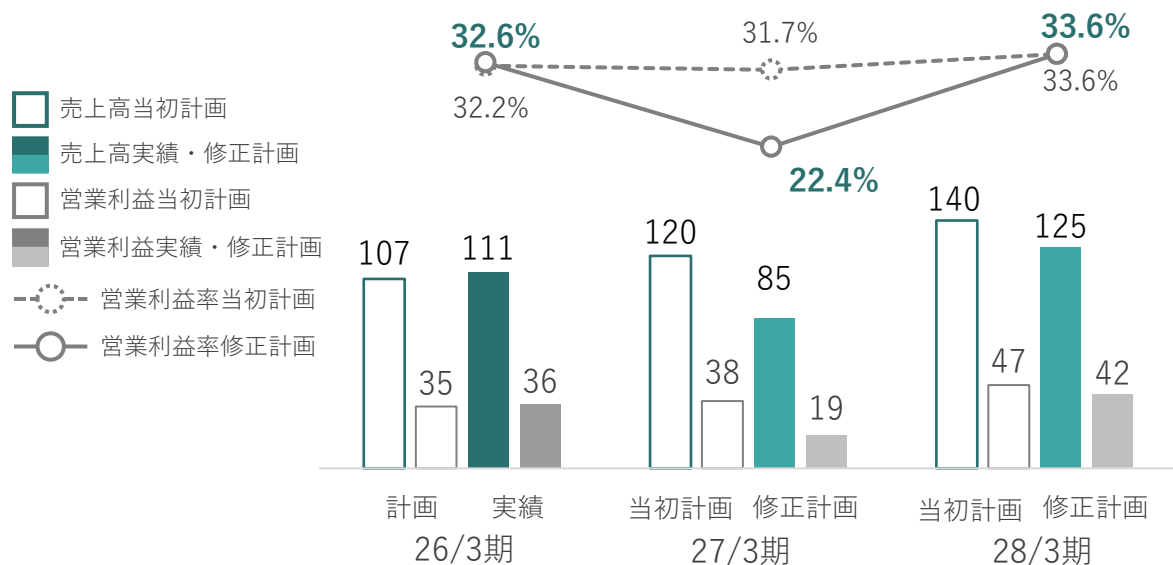
次世代CD-SEM投入と新工場など成長投資を継続

2028年3月期の回復に向け、グローバルでの顧客対応体制の強化と製品拡充により収益力向上を図る

主な見直しの背景

- 中国市場における需要の一時的な変動を踏まえた収益性の見直し
- グローバルでの販売・サービス体制強化の必要性
- 開発中の新製品について、事業化前提および投入時期の精査

数値目標



対策

POINT 引合状況を踏まえ、2028年3月期の業績回復を想定

売上拡大策

- 顧客とのリレーション強化による引合の早期受注化
- 次世代CD-SEM（HSS-1000）の技術訴求強化による採用拡大・新規顧客開拓
- 新製品開発の加速と市場への早期展開
- 海外販売拠点（韓国、中国、北米）活用による顧客基盤の拡大と地域密着型の顧客対応体制の構築・強化

収益改善策

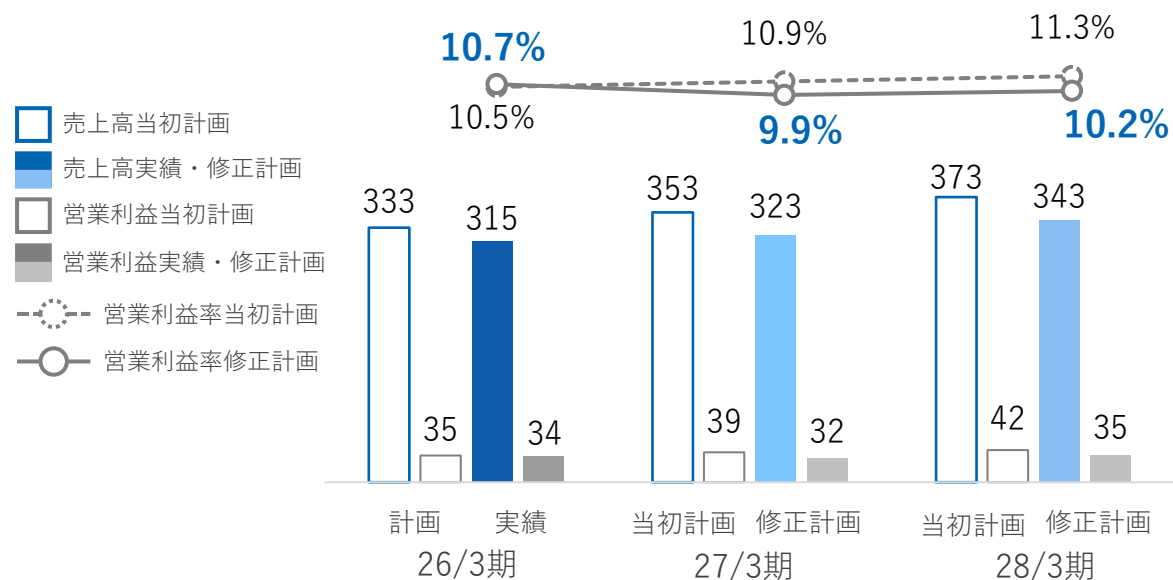
- 新工場への製造機能集約化による生産性向上
- サービス体制強化による利益率改善

重点地域での販売強化など既存事業の深耕に加え、対象業界・応用分野を拡大 将来成長分野も見据え、事業基盤の強化を図る

主な見直しの背景

- EV関連投資の抑制や優先順位見直しを背景とした海外市場における受注環境の変化
- 重点地域における新製品展開の段階的な立ち上がり
- 環境規制対応の新製品開発および試験環境整備の工程見直し

数値目標



対策

売上拡大策

既存事業の深耕

- DSP機器における顧客とのリレーション強化を通じた引合創出の強化および早期受注化
- 計量機器における重点地域（北米・中国・インド）での市場・顧客・製品の選択と集中による販売強化

事業領域の拡大

- 計量機器とDSP機器の応用による新分野への展開
- 電力業界や宇宙航空業界へのアプローチ強化
- 環境規制対応の新製品開発推進および販促活動強化
- 将来成長分野への参入を見据えた戦略的M&Aの検討

収益改善策

- 高付加価値製品の拡販による利益率改善
- 米国向け製品のコストダウン活動推進
- 市場環境を踏まえた販売価格適正化

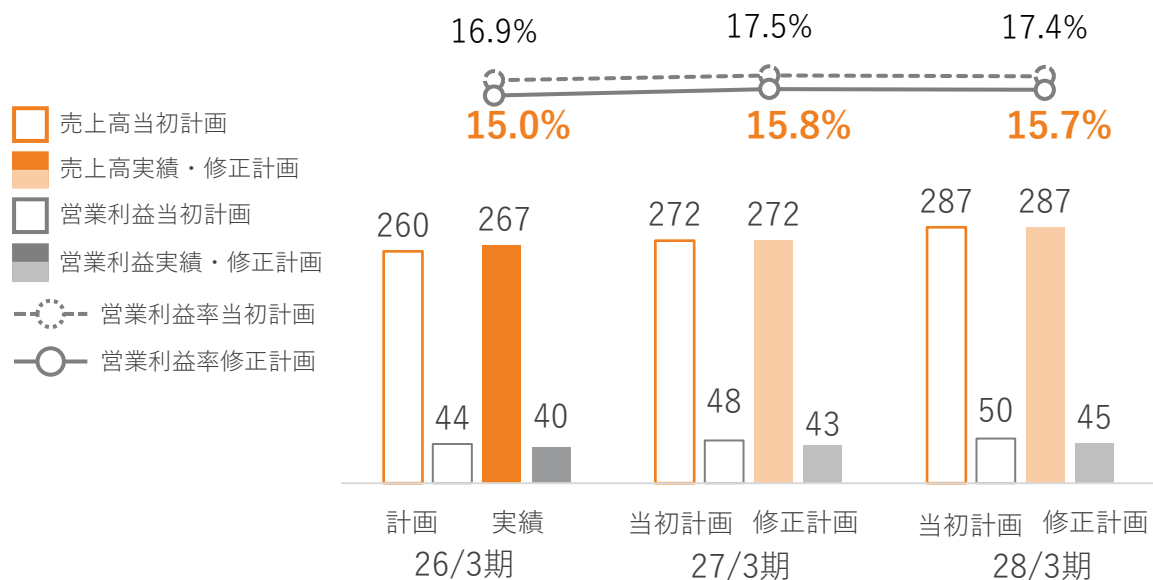
売上は計画通り、米国関税でコスト増が影響

成長分野の需要取り込みとともに、原価低減と高付加価値品の拡販により利益改善を図る

主な見直しの背景

- 米国関税政策の影響を踏まえたコスト構造の見直し
- 海外におけるインフレ進行に伴う人件費・経費水準の上昇
- 海外市場での競争環境の変化に伴う営業活動の強化

数値目標



対策

売上拡大策

- 米国での医療DX対応製品の販売・サービス拡大
- ブランド戦略による認知向上を通じた自社ブランド製品の拡販
- 現地の生産・販売機能活用によるアジア地域での販売強化
- グローバル開発機能強化による新製品の早期リリース

収益改善策

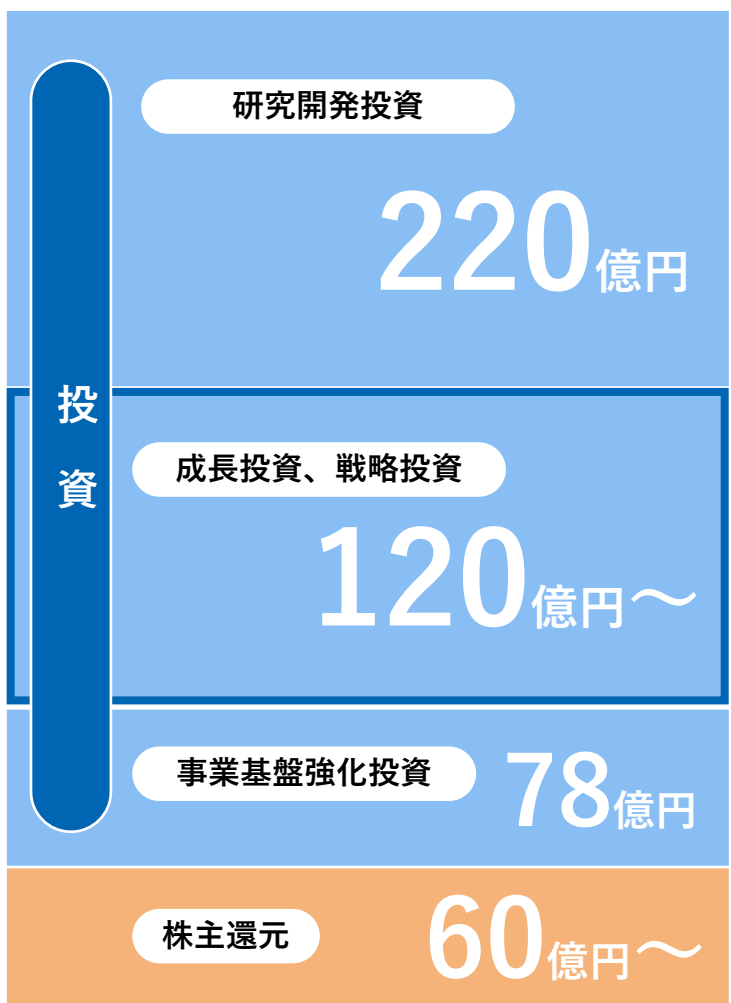
- 米国向け製品のコストダウン活動推進
- 高付加価値製品の販売拡大による収益性向上
- 市場環境を踏まえた販売価格適正化
- 製造ラインの自動化推進による生産性向上

成長投資の一環としてR&Dセンター新棟建設と国内生産拠点の再編に着手、
2028年3月期以降の業績回復を見すえて投資を加速

— キャッシュイン —



— キャッシュアウト —








- 半導体関連** A & Dとホロンの技術を融合した革新的製品開発 **重点投資**
- 計測・計量機器** 最先端ラボ市場向けの技術優位性を備えた高精度製品開発
- 医療・健康機器** 事業領域拡大に向けた医療DXと新規分野の製品開発

5つの成長投資、戦略投資

- 1 新工場建設 (ホロン)**
2023年度より建設を進めていた第2工場
2025年12月に完成(投資総額約30億円)
- 2 R&Dセンター新棟建設**
開発効率向上や成長領域への展開力を強化
(2028年度以降も投資継続し2029年度完了見込)
- 3 国内生産拠点再編**
稼働率・生産性向上や原価低減等により競争力を強化
(2028年度以降も投資継続し2030年度完了見込)
- 4 M&A**
事業シナジーや成長領域へのアクセスを
重視し柔軟に検討
- 5 AI・DX投資**
AIを活用した業務の効率化や生産性向上
に資するDX投資を実施

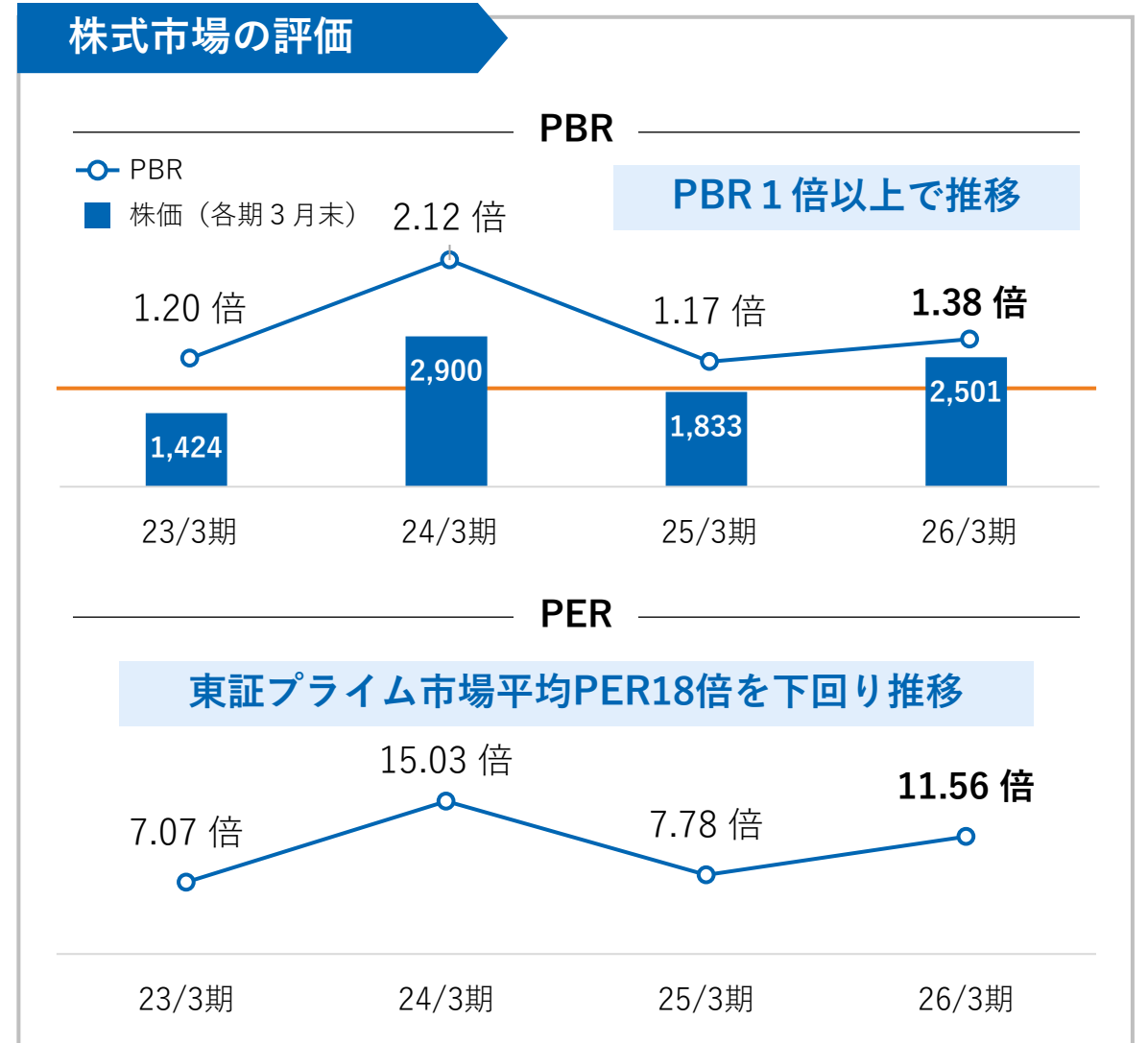
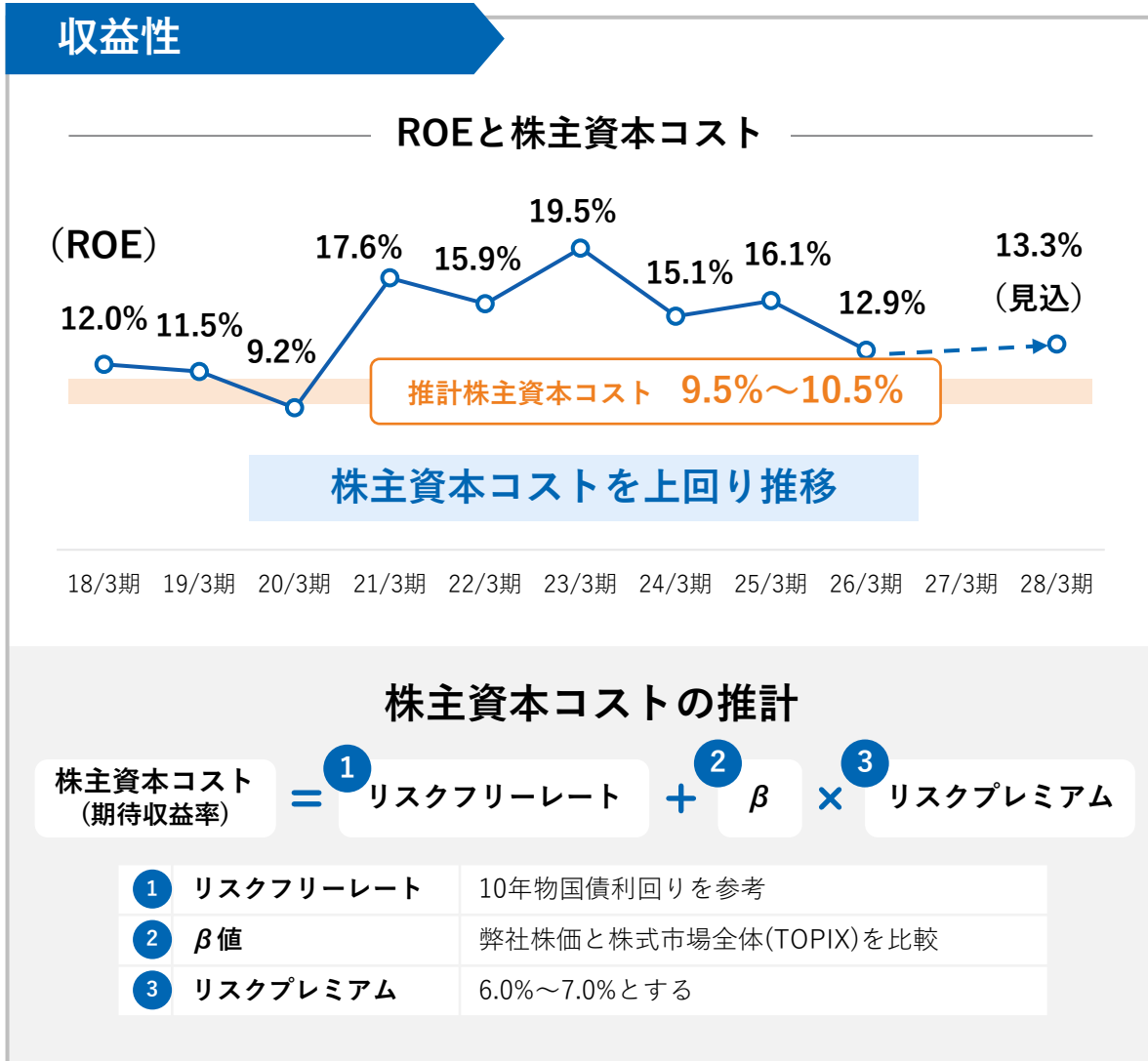
当初2028年3月期としていた配当性向30%を1年前倒して実施し、
これを維持するとともに配当を含めた機動的な株主還元によって、
期間総額60億円以上を目指す

グローバル経営体制をサポートする機能を強化

グループ機能	主な進捗状況
 <p>マーケティング</p>	<p>グローバルマーケティング本部設置（2025年7月）：マーケティング機能強化による市場対応力の向上 成熟市場でのシェア拡大：国や地域のニーズに合わせた製品企画の立案開始 新規ビジネス創出の牽引：新規事業領域の製品企画検討</p>
 <p>開発・生産</p>	<p>開発機能の強化：中国拠点での製品開発開始（血圧計/体重計） プロダクトバリューチェーン強化： ・各生産拠点にて生産ラインおよび周辺設備の自動化を推進 ・資材・製品倉庫の搬送作業自動化に着手</p>
 <p>DX推進</p>	<p>デジタルマーケティングの高度化：顧客データ統合とパーソナライズ施策によるリード獲得 サプライチェーン強化システム：需要予測システム導入（2025年11月） 業務効率化：生成AIプラットフォーム導入（2026年4月より）</p>
 <p>組織人事</p>	<p>新人事システム運用開始による勤怠管理の効率化（2025年度下期より） 人事制度改革に着手（職能資格制度の見直し、複線型人事制度の導入など）</p>
 <p>財務</p>	<p>ROICの考え方にに基づき、資本効率の透明性を高め事業ポートフォリオ管理ができる仕組みを構築中</p>

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

株主資本コストを認識した資源分配、積極的な投資家との対話によりエクイティスプレッドの拡張を図る



IR面談を年間延べ98回実施、投資家との対話のフィードバックを経営層に報告し、さらなる企業価値向上に取り組む

投資家との個別面談実績 (2026年3月期)

ミーティング回数	投資家概要	対応者 (案件により異なる)
98回	幅広い投資スタイルの 国内外機関投資家	代表取締役執行役員社長、 IR担当役員、IR担当

社内へのフィードバック状況

	頻度	報告方法	内容
投資家からの 意見等	決算発表後 随時	経営会議や業務 報告会にて役員 メンバーに共有	四半期決算後に実施する株主・投資家 との対話におけるご意見や改善に向け たコメントを集約し報告

2027年3月期実施予定の主なIR活動やイベント

株主・投資家面談を通じて、株式市場における認知度向上への取り組みが必要と認識
IR活動を強化し、事業内容や成長戦略等の情報開示の充実をはかる

- 決算説明会 年2回開催 (中間・期末)
- 機関投資家・アナリスト向け工場見学会の実施
- 機関投資家向け面談、スモールミーティングの開催
- スポンサーレポートの発行検討
- IRサイトからの情報発信強化 等

WEB
株主通信
公開中

IRサイトからの情報発信を充実化



半導体関連事業 新製品「HSS-1000」& 新工場特集! ※1

2025年11月にリリースしたホロンの新製品の“開発の裏側”についてもご紹介しています

是非当社IRサイトをご覧ください



今後の成長に向けた組織戦略 ※2

半導体事業本部とグローバルマーケティング本部の2つの本部立ち上げの目的について説明しています

※1：株主通信 半導体関連事業特集 <https://andholon.com/ir/library/business/ir-report-202603/>

※2：株主通信 第49期中間株主通信 <https://andholon.com/ir/library/business/ir-report-202512/>



APPENDIX (参考情報)

事業価値の再定義と
基盤の再構築

STEP 1

FY2025 ~ FY2027

事業を見つめ直し
経営基盤を強固にする期間

修正後計画値

FY2027
売上高
755億円
営業利益
99億円

1,000億企業への成長

STEP 2

FY2028 ~ FY2030

事業戦略推進によるシェア拡大
事業部制への完全移行

更なる飛躍と新事業確立

STEP 3

FY2031 ~ FY2034

次世代セグメントを創出
確立し続ける
サステナビリティ企業へ

FY2034
売上高

1,500億円

営業利益

300億円

長期ビジョン
2034

Sensing the Future ～「はかる」を究め、世界を支える～

中期経営計画テーマ
(FY2025～FY2027)

事業価値の再定義と基盤の再構築

事業価値の再定義

- グローバルマーケティング機能の構築
- グローバル展開加速と事業ポートフォリオを意識した成長の実現
- 事業成長を支える研究開発/生産機能の強化

基盤の再構築

- 事業ポートフォリオマネジメントの運用
- 環境変化に順応するサステナビリティ経営の実装

半導体関連事業

アナログ技術で業界内高性能の頂点へ

1 グローバルシェア拡大

- ターゲット市場（アジア圏）におけるプレゼンス向上
- 電源、電子銃のグローバル展開

2 新製品開発推進

- 次世代CD-SEMのリリース
- 電子ビーム技術を応用した革新製品の創出
- AD/DA変換技術を用いた高付加価値製品の開発

3 グループ先端技術の強化

- A & Dとホロンの基礎技術の融合
- AIを活用した画像解析技術などの処理能力向上

計測・計量機器事業

戦略マーケットの特定と参入による収益力強化

1 グローバルシェア拡大

- 重点地域（北米・中国）での販売強化
- グローバルでのエンジニアリング機能強化

2 新製品開発推進

- ラボ市場向け新製品開発（分析天びんなど）
- ファクトリーオートメーション市場向け新製品開発（計量モジュールなど）
- 新たな規制に対応するタイヤ試験機の開発

3 エネルギーシフトへの対応

- 熱マネジメントシステムの開発
- 電動車向けエンジニアリングサービス拡大

医療・健康機器事業

医療の最先端をグローバル市場に

1 グローバルシェア拡大

- 家庭向け血圧計のカバレッジ拡大
- 医療施設向け製品の未開拓国に対するプロモーション強化

2 新製品開発推進

- 医療DX向けソリューションのグローバル展開を見据えた製品拡充
- 業界に先駆けた睡眠血圧測定可能な家庭向け上腕血圧計の開発

3 最先端技術へのアプローチと事業基盤の強化

- 産学連携によるイノベーション製品開発活動の推進
- プロダクトバリューチェーンの強化

AND

HOLON

A&Dホロンホールディングス



A & Dホロンホールディングス
IRサイトは[こちら](#)から